

林業成長産業化総合対策＜一部公共＞

【平成31年度予算概算決定額 24,050（23,470）百万円】

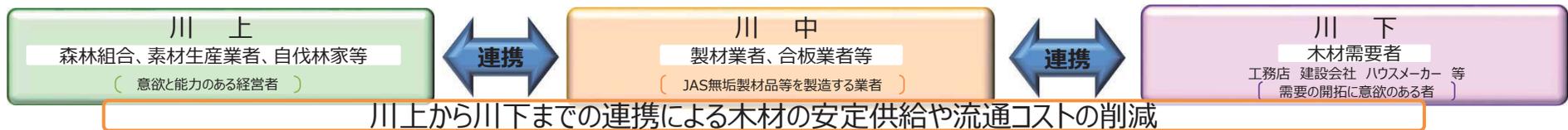
＜対策のポイント＞

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う**意欲と能力のある経営者の育成**や経営の集積・集約化を進める地域への**路網整備・高性能林業機械の導入**、川上から川下までを結ぶ**サプライチェーンの構築**による流通コストの削減、**CLT等の利用促進**など**木材需要の拡大等の取組**を総合的に支援します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成29年] → 40百万m³ [平成37年]）

＜事業の全体像＞



川上・川下連携による成長産業化支援対策

スマート林業構築推進事業

- ICTの活用支援（需給マッチング、路網整備の効率化のための人材育成等）
- 「緑の雇用」による施業現場の管理者の育成や労働安全対策

木材生産高度技術者育成対策 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

国民連携

木材産業・木造建築活性化対策

- 新たな需要につながる非住宅分野を中心としたJAS無垢材、CLT等の利用促進
- 高付加価値製品による海外需要の開拓
- CNFなどのマテリアル開発支援等

木材需要の創出・輸出力強化対策

（持続的林業確立対策）

〔意欲と能力のある経営者に森林の経営管理の集積・集約化が見込まれる地域に対し重点的に支援〕

路網整備 国民連携

- 木材の搬出コストを低減するための基盤整備

高性能林業機械導入（購入、リース）

搬出間伐の推進

- 資源高度利用型施業
- 主伐時の全木集材、それと一貫して行う再造林の実施
- 早生樹のモデル的な造林

コンテナ苗生産基盤施設等整備

- 造林のコスト削減に資するコンテナ苗の安定供給

意欲と能力のある経営者の育成

- 出荷ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化

森林整備地域活動支援対策等

- 施業の集約化に向けた境界の明確化 国民連携
- 山村地域活性化の担い手となる自伐林家等への支援

林業成長産業化地域保全対策事業

- 山村地域の防災・減災対策
- 森林資源保全対策（鳥獣害、病虫害対策等）

林業・木材産業成長産業化促進対策

（木材産業等競争力強化対策）

〔意欲と能力のある経営者との連携を前提に支援〕

木材加工流通施設等の整備

- 需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制を構築

木造公共建築物等の整備

- CLTの活用など木材利用のモデル性が高い施設の木造化・木質化を重点的に支援

木質バイオマス利用促進施設の整備

- 地域連携の下で熱利用又は熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」を重点的に支援

特用林産振興施設の整備

- 地域経済で重要な役割を果たすきのこのほだ場など特用林産物の生産基盤等の整備を支援

林業成長産業化地域創出モデル事業 国民連携

- 森林経営管理システムを活用して先進的に取り組む地域をモデルとしてソフト支援

森林整備事業（公共）

- 幹線となる林業生産基盤整備道等を重点的に整備

林業・木材産業金融対策

- 利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実